

予算・決算 特別委員会



全議員で構成される予算・決算特別委員会の審査内容をお知らせします。QRコードで動画をご覧ください。



委員長

佐々木 敬藏

議案第55号

令和6年度つがる市一般会計補正予算（第2号）案

歳入

学校給食費無償化等子育て支援
市町村交付金（給食費無償化分）

3750万円

佐藤 孝志 委員

Q 県の交付金を活用し10月1日から学校給食費を無償化することだが、一食あたりの食材単価はいくらか。

【教育総務課長】

A 各校により異なるが、小学校は300円から305円、中学校は330円から335円である。

歳出

篠原霊園管理費

452万円

成田 博 委員

Q 霊園内に防風柵を設置することだが、設置場所や仕様について説明を。

【民生部長】

A 今年6月に供用開始した合葬墓の防風対策として、建物西側から正面の記名板までの区間へL字型に設置する。仕様については、建物の景観に配慮し、和柄のデザインにする予定である。

がん検診初回精密検査費用助成金

475万円

三橋 あさみ 委員

Q 助成内容について詳細な説明を。

【健康福祉部長】

A 市のがん検診を受診し、要精密検査判定となった方を対象に、初回の精密検査費用の一部を助成する。過去3年間の精密検査の実績をもとに、884人分を見込んでおり、それぞれの助成額と人数の内訳は次の表のとおり。

	助成額(上限)	人数(見込み)
胃がん	5,000円	300人
大腸がん	6,000円	336人
肺がん	6,000円	131人
子宮頸がん	3,000円	23人
乳がん	4,000円	94人

議案第60号

令和5年度つがる市一般会計歳入
歳出決算の認定を求める件

歳入

ふるさと納税寄附金

1億4949万円

秋田谷 建幸 委員

Q 令和5年度の実績について、4年度と比較すると約3500万円の増額となっている。担当職員の努力と工夫によるものだと考えるが、どのような事業に活用されたか。

【総務課長】

A 経費等で差し引かれて残った約7264万4千円について、次の各事業に活用した。

使 い 道	充 当 額
農 業 の 振 興	2,287万8,000円
まつり、イベントの充実	211万円
文化財・文化遺産の保護	608万2,000円
子 育 て 支 援	3,527万9,000円
観 光 の 振 興	496万6,000円
そ の 他	132万9,000円

※端数調整しています。

歳出

空き家バンク登録推進奨励金

95万円

長谷川 榮子 委員

Q 登録件数と成約件数は。また、築年数の古い物件においても売買実績はあるものか。

【総務課長】

A 平成29年4月の事業開始後、50件登録した。売却済は25件、うち2件は築60年を超えた物件で、10万円ほどで売買された。

メロン水耕栽培試験事業費

300万円

成田 克子 委員

Q メロンの水耕栽培試験事業の現状と今後の展望は。

【経済部長】

A 今年度は4月から6月にかけて509玉の収穫があり、うち4割程度をアンテナショップ果房メロンとロマンにおいて、加工して販売した。今後はふるさと納税の返礼品としても活用したいと考えて

ているため、担当課と協力して事業を進めたい。

柏農産物加工センター等建設費

1474万円

田中 透 委員

Q 建設は順調に進んでいるか。

【農林水産課長】

A 今年度中に用地造成工事が完了予定であり、令和7年度から建物の建設に着手する計画。設備関連や一部建設資材において納期の遅れが懸念されているが、計画どおりに工事が進捗すると令和7年度中に完成する予定である。

いじめ不登校等問題対策委員報酬

9万円

いじめ重大事態発生時対策協議会委員

4万円

平田 浩介 委員

Q いじめ、不登校が発生した際の学校や教育委員会の対応について説明を。

【教育部長】

A 各学校では校長のリーダーシップのもと、課題解決に向けて組織的に対応している。教育委員会では学校や保護者から相談があった際は、それぞれのケースに応じて助言や指導のほか、場合に依じて学校での話し合いに立ち会っている。

実用英語検定受験料補助金

37万円

山内 勝 委員

Q 各級の検定料と補助額はいくらか。

【教育部長】

A 次の表のとおり。

	検定料	補助額
5級	2,500円	1,000円
4級	2,900円	1,000円
3級	5,000円	2,000円
準2級	6,100円	2,400円
2級	6,900円	3,000円

人事案件

諮問第3号、4号、5号

人権擁護委員の推薦につき意見を求めるの件

次の方を適任と

答申しました。

鹿内 博さん(再任)

工藤 恵子さん(再任)

近藤 節子さん(再任)

任期

令和7年1月1日から
令和9年12月31日まで